



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ハリマ共和物産

上場取引所 東

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート本部長 (氏名) 三輪 正俊

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,256	0.7	590	41.0	629	40.1	380	32.9
29年3月期第1四半期	12,174	12.1	419	149.6	449	126.4	286	120.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 312百万円 (40.6%) 29年3月期第1四半期 525百万円 (89.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	70.91	
29年3月期第1四半期	53.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	24,165	15,658	64.8	2,914.67
29年3月期	23,785	15,496	65.2	2,884.55

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,658百万円 29年3月期 15,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		28.00	28.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	0.7	1,000	5.7	1,050	4.8	750	2.6	139.60
通期	45,500	0.8	1,800	5.8	1,900	7.0	1,300	9.6	241.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	5,441,568 株	29年3月期	5,441,568 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	69,223 株	29年3月期	69,223 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	5,372,345 株	29年3月期1Q	5,372,465 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境は緩やかながらも改善が見られましたが、欧米の政治情勢が不安定なこと、また新興国の景気減速懸念もある中で、先行きは不透明な状態が続いております。

当流通業界におきましても、消費者の生活必需品に対する節約志向が引き続き強い中、賃金上昇による人件費の増加や物流コストの上昇、そして業種・業態を超えた企業間の競争なども相まって、厳しい環境が継続しております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は殺虫剤等の季節商材の導入が想定をやや下回ったものの、その他の通年商材の拡売で収益を確保できたことから、12,256百万円(前年同期比100.7%)となりました。利益面は新センター稼働に伴う初期コストにより販売費及び一般管理費が増加したものの、仕入原価低減への地道な取り組みにより売上総利益が拡大し、営業利益は590百万円(前年同期比141.0%)、経常利益は629百万円(前年同期比140.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円(前年同期比132.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、24,165百万円(前連結会計年度末比379百万円増加)となりました。流動資産につきましては、12,963百万円(前連結会計年度末比422百万円増加)となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が640百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,201百万円(前連結会計年度末比42百万円減少)となりました。主な要因としましては、投資その他の資産が22百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、8,506百万円(前連結会計年度末比217百万円増加)となりました。流動負債につきましては、7,089百万円(前連結会計年度末比337百万円増加)となりました。主な要因としましては、短期借入金が970百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,417百万円(前連結会計年度末比119百万円減少)となりました。これは主に長期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、15,658百万円(前連結会計年度末比161百万円増加)となりました。主な要因としましては、利益剰余金が230百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,791,834	2,448,771
受取手形及び売掛金	7,613,130	8,253,287
商品	1,598,976	1,713,331
その他	541,536	552,619
貸倒引当金	△3,740	△4,124
流動資産合計	12,541,738	12,963,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,897	2,899,749
土地	4,259,409	4,259,409
その他(純額)	1,131,745	1,118,282
有形固定資産合計	8,290,052	8,277,442
無形固定資産	132,884	125,932
投資その他の資産	2,821,123	2,798,154
固定資産合計	11,244,060	11,201,528
資産合計	23,785,799	24,165,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,150,668	3,980,224
短期借入金	400,000	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	591,457	243,539
賞与引当金	43,801	36,368
その他	1,166,450	1,059,570
流動負債合計	6,752,377	7,089,703
固定負債		
長期借入金	462,500	362,500
役員退職慰労引当金	287,493	287,954
退職給付に係る負債	392,998	397,385
その他	393,629	369,255
固定負債合計	1,536,621	1,417,095
負債合計	8,288,999	8,506,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	13,673,891	13,904,431
自己株式	△59,518	△59,518
株主資本合計	15,082,800	15,313,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,642	407,917
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	413,999	345,275
純資産合計	15,496,799	15,658,615
負債純資産合計	23,785,799	24,165,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,174,826	12,256,336
売上原価	10,827,226	10,707,224
売上総利益	1,347,600	1,549,112
販売費及び一般管理費	928,532	958,355
営業利益	419,067	590,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,620	21,427
業務受託手数料	30	8,675
持分法による投資利益	328	1,793
その他	13,447	8,166
営業外収益合計	32,426	40,063
営業外費用		
支払利息	2,254	1,347
営業外費用合計	2,254	1,347
経常利益	449,240	629,472
税金等調整前四半期純利益	449,240	629,472
法人税等	162,245	248,506
四半期純利益	286,994	380,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,649	380,965

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	286,994	380,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,837	△68,724
その他の包括利益合計	238,837	△68,724
四半期包括利益	525,831	312,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,486	312,240
非支配株主に係る四半期包括利益	344	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。